

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月29日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高崎 俊哉
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,356,011	10,107,079	19,097,258
経常利益 (千円)	1,129,447	1,462,417	2,164,429
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	740,091	957,303	1,494,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	734,897	981,754	1,445,971
純資産額 (千円)	12,863,827	13,841,802	13,574,837
総資産額 (千円)	17,337,583	18,929,394	18,032,697
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.63	61.61	96.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	73.1	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,034	1,417,097	722,238
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,212,747	724,321	1,463,795
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,214,088	694,536	2,214,580
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,625,427	1,609,496	1,611,257

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.95	30.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ896百万円増加し、18,929百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金116百万円増加、短期貸付金656百万円増加、有形固定資産のうちレンタル資産(純額)84百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ629百万円増加し、5,087百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金219百万円増加、未払法人税等138百万円増加、レンタル資産保守引当金60百万円増加、流動負債のその他に含まれる未払金75百万円増加、固定負債の退職給付に係る負債33百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、13,841百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益957百万円の計上による増加、配当金714百万円による減少、その他有価証券評価差額金25百万円増加等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から2.2ポイント減少し73.1%になりました。

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会・経済活動が著しく制限され、景気は急速に悪化いたしました。緊急事態宣言の解除後も、持ち直しの動きがみられるものの、感染拡大の懸念から、依然として不透明な状況が続いております。

介護保険制度の福祉用具貸与におきましても、感染防止の観点などから、計画の作成やモニタリング等については、電話・メールなどを活用するなどにより、柔軟に対応することが可能となりました。一方、介護保険の対象となる福祉用具の範囲や種目などを検討する「介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会」が開催され、通信機能などの複合機能を有する福祉用具の評価・検討方法などについて、議論が進められております。

このような環境のもと当社グループは、役職員の日々の感染予防、健康管理の強化、職場における感染拡大防止策を講じるなどの対策を行い、福祉用具や食事サービスの安定供給を通じて、卸の立場ながらライフラインとしての役割を担うため、事業の継続に努めてまいりました。

福祉用具レンタル卸においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、営業活動に制限があったものの、オリジナルカタログ制作をはじめとする様々な事業者支援策を通じて、受注拡大に努めました。特に、新たな事業者支援策として6月に実施したオンラインセミナー「グリーンケアフォーラム」については、好評につき追加開催となり、9月までに全4回開催することができました。

食事サービスにおいては、新規営業活動に制限がある中、オンラインによる営業に取り組むなど、新規利用者の獲得に継続して努めました。

生活支援物販においては、事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」のキャンペーン実施により、受注拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高10,107百万円(前年同期比8.0%増)の増収となりました。

利益面では、売上拡大による人員増により人件費が増加しましたが、増収効果に加え、営業活動の制限の影響により経費支出の抑制が生じたため、営業利益1,455百万円(同29.5%増)、経常利益1,462百万円(同29.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益957百万円(同29.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、1,609百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,417百万円（前年同四半期は使用した資金13百万円）となりました。主な要因は、売上債権の増減額161百万円、レンタル資産の取得による支出2,076百万円、法人税等の支払額348百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益1,443百万円、減価償却費2,328百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は724百万円（前年同四半期は得られた資金2,212百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出64百万円、短期貸付金の純増減額656百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は694百万円（前年同四半期は使用した資金2,214百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額714百万円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	16,342,400	-	2,897,650	-	1,641,650

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	11,620,000	74.78
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	544,000	3.50
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	240,000	1.54
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	237,800	1.53
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	150,100	0.96
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	135,600	0.87
渡邊 勝利	神奈川県横浜市金沢区	68,000	0.43
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	56,490	0.36
楽天証券(株)	東京都港区南青山2-6-21	46,800	0.30
椋田 法義	東京都板橋区	42,800	0.27
計	-	13,141,590	84.57

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が804,512株あります。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

(株)日本カストディ銀行(信託口) 135,600株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 804,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,474,600	154,746	-
単元未満株式	普通株式 63,300	-	-
発行済株式総数	16,342,400	-	-
総株主の議決権	-	154,746	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,500	-	804,500	4.92
計	-	804,500	-	804,500	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,262	609,500
受取手形及び売掛金	480,091	525,526
レンタル未収入金	2,074,172	2,190,722
有価証券	999,994	999,995
商品	29,117	18,181
貯蔵品	36,743	39,649
短期貸付金	2,345,353	3,001,621
その他	294,123	294,538
貸倒引当金	9,587	9,587
流動資産合計	6,861,272	7,670,150
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,241,666	8,326,377
その他(純額)	1,478,307	1,391,001
有形固定資産合計	9,719,973	9,717,379
無形固定資産		
投資その他の資産	145,975	218,091
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,306,325	1,324,624
貸倒引当金	850	850
投資その他の資産合計	1,305,475	1,323,774
固定資産合計	11,171,425	11,259,244
資産合計	18,032,697	18,929,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,622	477,510
レンタル資産購入未払金	699,143	919,103
未払法人税等	407,570	546,215
賞与引当金	258,276	261,010
レンタル資産保守引当金	1,039,600	1,099,600
その他	561,605	704,574
流動負債合計	3,427,817	4,008,013
固定負債		
長期借入金	-	20,000
退職給付に係る負債	888,162	921,214
その他	141,880	138,364
固定負債合計	1,030,042	1,079,578
負債合計	4,457,859	5,087,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	9,418,398	9,660,957
自己株式	414,915	414,961
株主資本合計	13,542,783	13,785,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,312	44,288
為替換算調整勘定	963	338
退職給付に係る調整累計額	7,668	7,517
その他の包括利益累計額合計	26,944	51,467
非支配株主持分	5,109	5,038
純資産合計	13,574,837	13,841,802
負債純資産合計	18,032,697	18,929,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,356,011	10,107,079
売上原価	5,638,322	5,976,319
売上総利益	3,717,688	4,130,759
販売費及び一般管理費	2,593,979	2,675,025
営業利益	1,123,709	1,455,734
営業外収益		
受取利息	389	438
持分法による投資利益	3,287	4,326
その他	3,957	2,175
営業外収益合計	7,633	6,940
営業外費用		
支払利息	1,895	2
為替差損	0	255
営業外費用合計	1,895	258
経常利益	1,129,447	1,462,417
特別損失		
固定資産売却損	-	526
固定資産除却損	3,600	0
投資有価証券売却損	-	12,782
投資有価証券評価損	3,286	5,117
特別損失合計	6,886	18,426
税金等調整前四半期純利益	1,122,560	1,443,990
法人税等	381,667	486,758
四半期純利益	740,892	957,232
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	800	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	740,091	957,303

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	740,892	957,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,714	25,975
退職給付に係る調整額	280	150
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,302
その他の包括利益合計	5,995	24,522
四半期包括利益	734,897	981,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734,096	981,826
非支配株主に係る四半期包括利益	800	71

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,122,560	1,443,990
減価償却費	2,233,681	2,328,052
長期前払費用償却額	1,491	1,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	923	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,980	2,734
レンタル資産保守引当金の増減額(は減少)	50,300	60,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,041	33,052
受取利息及び受取配当金	459	508
支払利息	1,895	2
持分法による投資損益(は益)	3,287	4,326
固定資産除却損	3,600	0
レンタル資産除却損	18,841	13,748
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,782
売上債権の増減額(は増加)	157,906	161,986
たな卸資産の増減額(は増加)	2,619	9,767
前払費用の増減額(は増加)	26,596	20,565
未収入金の増減額(は増加)	4,635	10,999
レンタル資産の取得による支出	3 2,541,514	3 2,076,635
仕入債務の増減額(は減少)	132,052	15,887
未払金の増減額(は減少)	213,506	5,803
その他	48,812	101,933
小計	346,349	1,764,761
利息及び配当金の受取額	518	451
利息の支払額	2,153	1
法人税等の支払額	357,749	348,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,034	1,417,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	166,193	64,622
無形固定資産の取得による支出	15,650	4,352
投資有価証券の取得による支出	145,920	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	2,569,147	656,267
長期貸付けによる支出	150	-
長期貸付金の回収による収入	156	156
長期前払費用の取得による支出	3,300	-
差入保証金の差入による支出	26,060	19,647
差入保証金の回収による収入	717	11,405
その他	-	9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,212,747	724,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	1,500,000	-
自己株式の取得による支出	-	45
配当金の支払額	714,088	714,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,214,088	694,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,375	1,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,803	1,611,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,625,427	1 1,609,496

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、現時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きく、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績への影響を注視する必要があるものと考えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	1,075,203千円	1,141,494千円
賞与引当金繰入額	180,508	187,976
退職給付費用	35,058	37,320

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	625,433千円	609,500千円
有価証券勘定	999,994	999,995
現金及び現金同等物	1,625,427	1,609,496

2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	714,746	46	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	714,744	46	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円63銭	61円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	740,091	957,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	740,091	957,303
普通株式の期中平均株式数(株)	15,537,966	15,537,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月28日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。